

## 送金・決済を巡る研究

尾室 拓史<sup>1</sup>

### Research on Peer-to-Peer and In-Store Payments

OMURO Takushi

#### 1. 過去の研究と今年度の研究成果

これまでに私は、デビットカード利用者の特性や諸外国における個人間送金アプリの利用要因等、送金・決済に関する研究を、複数の観点から実施し、査読論文として刊行してきました<sup>2</sup>。

2023 年度は、ポイントや地域通貨に関する研究も行い、研究の成果として、以下の査読論文を刊行しました。このうち、地域通貨に関する論文の中では、地域を応援する意図をもった通貨を消費者が利用する場合、商品購入時の支払いの痛み（心理的な負担）が減少することを明らかにしています。

#### 【2023 年度の主な業績】

- ・ 尾室拓史(2023)「キャッシュレス決済利用に伴う支払傾向の変化—セルフコントロール能力およびキャッシュレス決済利用経験がキャッシュレス決済利用時の支払意思額に与える影響—」『日本家政学会誌』74(8)、468-477。
- ・ 尾室拓史(2023)「消費者の特性がポイントの知覚価値に与える影響」『社会情報学』12(2)、1-16。
- ・ 尾室拓史(2024)「Does the Use of Community Currency Change Pain of Paying and Willingness to Pay?」『International Journal of Community Currency Research』（本稿執筆時未刊行。掲載決定済。）

---

<sup>1</sup> 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

<sup>2</sup> これまでの業績は、researchmap (<https://researchmap.jp/takushiomuro>) をご参照ください。

## 2. 現在進めている研究

現在は、主に以下のテーマで研究を行い、マーケティングや消費者行動に関する国際ジャーナルへの投稿を進めています。

- (1) クレジットカード利用時、現金利用時に比べて支払意思額が減る場合の媒介要因。
- (2) デビットカード利用時とクレジットカード利用時で、支払意思額や支払いの痛みが変わる場合の条件。
- (3) スマートフォン決済アプリのネーミングの違いがアプリの利用意向やアプリ利用時の支払意思額に与える影響。

このうち、(1)について、クレジットカード利用時に、現金利用時に比べて支払意思額が増えることを示した研究が多くある一方、オーストラリアなどでは減ることが示されている研究もあります。また、前述の「キャッシュレス決済利用に伴う支払傾向の変化—セルフコントロール能力およびキャッシュレス決済利用経験がキャッシュレス決済利用時の支払意思額に与える影響—」においても、日本人はクレジットカード利用時に支払意思額が減る傾向にある結果が得られています。この減る場合のメカニズムについては、必ずしも十分に検討が深められていないため、明らかにすべく、研究を進めています。